

開催地名	高知県 梼原町
開催日時	令和6年9月29日(日)10:00~11:30
開催場所	地域活力センター ゆすはら・夢・未来館 2階大ホール
語り部	臼井 久(山梨県都留市)
参加者	梼原町民 40名
開催経緯	本町は、面積の91%を森林が占め、土砂災害危険箇所も多く、大規模災害が発生した場合には道路の寸断による孤立集落が発生する恐れがある。しかしながら、幸いなことに、近年、本町では大きな災害に見舞われていないことから、防災意識の向上が課題である。そこで、本町と同様に急峻な山に囲まれ、土砂災害危険地域の多い土地柄で、持続的で実効的な防災活動を実践されている講話を参考に、地域防災力の向上に向け、具体的な活動を実践していきたい。
内容	■ 都留市の防災活動について 都留市は、世界保健機関(WHO)が推奨する国際セーフコミュニティ認証センターの認証を受け、日本国内では17番目、山梨県内では初の認証都市となった。セーフコミュニティの基本理念は「事故や怪我は偶然の結果ではなく、原因を分析することで予測し、防ぐことができる」という考えに基づいている。これにより、都留市は地域の安全対策を強化し、住民が安心して暮らせるまちづくりを推進してきた。 近年の都留市における災害として、2019年10月に発生した台風による大規模な被害が挙げられる。この際、行方不明者の捜索活動が朝6時から日没まで3日間続けられたが、残念ながら救出には至らなかった。この捜索には、都留市消防団員全員が出動し、地域の防災活動の重要性を改めて認識する契機となった。 ■ 防災活動の成果と表彰 都留市は、防災活動の積極的な取り組みが評価され、「防災まちづくり大賞」を受賞した。特に、山間地特有の災害リスクを考慮し、独自の防災アラートを開発し、公式LINEアカウントを通じて迅速な情報発信を行っている点が高く評価された。また、昨年12月に実施した防災訓練も、実践的な内容が評価され、消防庁長官賞を受賞するに至った。こうした取り組みは、地域の防災意識を向上させるだけでなく、他地域の防災活動のモデルケースとしても注目されている。 ■ 与縄地区防災計画推進会の発足 都留市内にある与縄地区では、人口2万9000人のうち、約120軒の世帯が自主防災組織を形成し、防災活動を行っている。この地区には3つの自治会が存在し、それぞれが年に1回の防災訓練を実施していた。しかし、自治会単独の取り組みでは限界があり、「消防団や防災士と連携しなければ、より効果的な防災訓練ができないのではないか」という課題が浮かび上がった。 そこで、地域の災害の歴史を振り返り、ハザードマップや地質の特徴を分析したうえで、少子高齢化が進む中での防災訓練のあり方を検討し、「与縄地区防災計画推進会」を発足させた。この組織の目的は、3つの自治会を統合し、継続的かつ実践的な防災訓練を行い、地域全体で協力しながら防災意識を高めることである。 ■ 地区防災計画書の作成 与縄地区では、平成30年から地区防災計画の作成に着手し、各世帯に配布した。既存の防災マニュアルを参考にしながら、地域の特性に合わせて改訂を行い、より実践的な内容へと発展させた。特に、盛里地域のハザードマップについては、住宅の分布が分かりやすいように拡大し、視認性を向上させた。 また、避難所の選定についても見直しを行い、地震時と豪雨時で異なる避難所を設けることとした。「どの災害時にも同じ避難所に行けばよいわけではない」という認識を地域全体で共有し、適切な避難行動をとるためのガイドラインを整備した。 ■ Yアラート(与縄防災情報)の導入 令和2年10月、与縄地区では、防災計画推進の一環として「Yアラート」という情報システムを導入した。これは、地域住民が参加する防災計画グループLINEを基盤とし、災害時にリアルタ

イムで情報を共有する仕組みである。
Yアラートの登録世帯数は120世帯のうち約80戸に及び、地域住民の多くが利用している。例えば、大雨による浸水の危険がある場合、地域の降水状況を即座に発信し、住民に早期避難を促すことが可能となった。また、停電情報、水道管の破裂、野生動物の出没など、日常の防災関連情報も提供しており、住民の安全確保に大きく貢献している。さらに、与縄地区に住む家族の安否を遠方の親族が確認できるという利点もあり、防災だけでなく地域の情報共有ツールとしても活用されている。

■ 地区防災計画ファイルと通電火災対策

与縄地区では、防災計画や避難訓練の実施に伴い、内容を随時更新し、地区防災計画ファイルとして各世帯に配布している。このファイルは「気づいたことを追加していく」という形式を採用し、住民の意見を反映させながら進化している。

特に、通電火災の危険性についても重点的に周知を行った。地震発生時に停電が発生し、その後、電力が復旧する際にショートを起こして火災が発生するケースが全国で報告されている。この対策として、ブレーカーに専用のシールを貼り、避難時にはブレーカーを落としてから避難することを住民に徹底した。

■ 大切な人を守るために

防災の根本的な目的は「大切な人を守ること」にある。自主防災会の活動も、この思いを共有する住民の協力によって成り立っている。

災害時においては、避難のタイミングが重要であり、「避難所が開設された」という防災無線が流れたときが避難の合図となる。また、異変を感じたときに即座に避難することが命を守る鍵となるため、「前兆」に敏感になることが求められる。さらに、「まだ大丈夫」と思うことが、すでに危険の兆候であるという意識を持つことが重要である。

また、地域社会の連携も防災には不可欠である。かつて江戸時代には「火消し」という地域コミュニティの仕組みがあり、住民が互いに助け合いながら火災から町を守っていた。これと同様に、現代においても地域住民が日頃から挨拶を交わし、顔の見える関係を築くことが、災害時における助け合いにつながる。

臼井氏は、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を持ち、「防災は日常の延長である」と考えることが大切であると述べた。そして、「まだ大丈夫」と感じたときこそ、すでに異常が始まっていることを認識し、早めの避難行動をとることが必要であると強調し、講演を締めくくった。



開催地より

自主防災組織で実践されている避難訓練や安否確認について具体的に説明いただき、大変参考になった。今後、本町でもハザードマップを活用した防災町歩きや、避難所運営訓練など継続して実施していきたい。